

#### ④ エコイノベーションの推進・革新的温暖化対策技術発掘・実証プログラム

環境問題の克服と経済成長を両立させる持続可能な発展を実現するため、エコイノベーション（環境重視・人間重視の技術革新、社会革新）及び革新的温暖化対策の推進をテーマとした、公募によるシーズ発掘のための調査研究を実施している。今後、本調査研究を継続するとともに、低炭素社会実現のための社会システムの実証実験も実施していく。

##### （知識融合支援（インテレクチャル・カフェ）事業）

経済産業省では、先進的な知識融合の取組事例集を作成するとともに、イノベーションの創出に必要な「異分野技術の融合」、「知識の融合」活動に関する普及活動を行っている。平成20年11月に経済協力開発機構（OECD）及び日本経済新聞社と共催で「インテレクチャル・カフェ国際シンポジウム」を開催するとともに、地域セミナーを開催している。

##### （産学官連携による食料産業等活性化のための新技術開発事業）

農林水産・食品産業分野における新産業・新事業の創出や、食料産業等が直面する諸課題や政策課題の解決に資するため、民間企業等が大学・独立行政法人等の公的研究機関の有する技術シーズを活用して、これらの機関と連携して行う技術開発を推進している。

##### （民間実用化研究促進事業）

農林水産業、飲食物品産業、醸造業等の向上に資する画期的な生物系特定産業技術の開発を促進するため、委託事業により民間における実用化段階の研究開発を推進している。

##### （中小企業技術革新制度（S B I R<sup>1</sup>）

S B I R制度は、中小企業の新技術を利用した事業活動を支援するため、関係省庁が連携して中小企業による研究開発とその成果の事業化を一貫して支援する制度である。中小企業の新たな事業活動につながる新技術の研究開発のための補助金・委託費等が、中小企業者に支出される機会の増大を図るとともに、特許料等の軽減や債務保証に関しての枠の拡大等の措置を講じている。平成20年度は、関係7省（総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）で合計91の特定補助金等を指定し、中小企業への支出目標額を約400億円に定めた。

## 4 地域イノベーション・システムの構築と活力ある地域づくり

地域における科学技術の振興は、地域産業の活性化や地域住民の生活の質の向上に貢献するものであり、ひいては我が国全体の科学技術の高度化・多様化やイノベーション・システムの競争力強化に資するものである。

都道府県においても科学技術振興策を審議する審議会等を設置するとともに、独自の科学技術政策大綱や指針等を策定するなど科学技術振興への積極的な取組が成されている（第2-3-15表、第2-3-16表）。

1 S B I R : Small Business Innovation Research

第2-3-15表 地方公共団体における科学技術審議会等の設置状況

都道府県名	科学技術審議会等名称（設置時期）
北海道	北海道科学技術審議会（昭和27年9月～）
青森県	青森県産業科学技術会議（平成9年12月～平成11年5月）→青森県研究開発協議会（平成11年6月～平成19年3月）
秋田県	あきた総合科学技術会議（平成14年8月～）
岩手県	岩手県科学技術振興推進会議（平成元年4月～平成12年3月）→岩手県科学技術振興指針策定検討委員会（平成12年4月～平成13年3月）
宮城県	宮城県科学技術振興指針策定委員会（平成10年7月～平成11年3月）
山形県	山形県科学技術会議（平成11年4月～）
福島県	福島県科学技術推進会議（平成9年5月～）
茨城県	茨城県科学技術振興会議（平成15年9月～）
栃木県	栃木県科学技術振興会議（平成11年7月～）
群馬県	群馬県科学技術振興推進本部（平成11年9月～）
埼玉県	埼玉県科学技術会議（平成7年1月～）
千葉県	千葉県科学会議（平成6年11月～）
神奈川県	神奈川県科学技術会議（昭和63年6月～）
新潟県	新潟県科学技術会議（平成10年4月～）
富山県	富山県科学技術会議（昭和58年11月～）
石川県	石川県産業科学技術会議（平成9年12月～平成15年10月）→石川県産業革新戦略会議（平成15年11月～）
福井県	福井県科学技術振興会議（平成10年4月～平成16年3月）→福井県産力戦略本部（平成16年5月～）
山梨県	山梨県科学技術会議（平成3年9月～）
長野県	長野県科学技術産業振興構想検討会（平成11年10月～平成11年12月）
岐阜県	岐阜県科学技術振興会議（平成8年7月～）
愛知県	愛知県科学技術会議（平成12年2月～）
三重県	みえサイエンス・アカデミー代表者会議（平成13年4月～平成17年5月）→科学技術交流会議（平成17年6月～平成19年3月）→科学技術振興懇話会（平成19年4月～平成20年1月）
滋賀県	滋賀県科学技術振興会議（平成15年4月～）
京都府	京都府科学技術審議会（昭和36年9月～）
兵庫県	兵庫県科学技術会議（平成12年4月～）
奈良県	奈良県科学技術振興指針改定委員会（平成19年8月～平成20年3月）→奈良県科学技術振興会議（平成20年度設置予定）
和歌山県	和歌山県科学技術戦略会議（平成16年9月～）
鳥取県	鳥取県科学技術振興会議（平成11年3月～平成14年12月）
島根県	島根県科学技術振興会議（平成10年10月～）
広島県	広島県科学技術振興会議（平成4年5月～平成6年3月）
山口県	山口県科学技術振興会議（平成3年5月～）
香川県	香川県科学技術会議（平成9年8月～）
愛媛県	愛媛県科学技術振興会議（平成13年7月～）
徳島県	徳島県科学技術振興会議（平成11年3月～平成19年3月）→徳島県科学技術戦略会議（平成21年4月設置予定）
高知県	高知県科学・技術アカデミー（平成16年1月～平成18年3月）
佐賀県	佐賀県科学技術会議（平成8年2月～）
長崎県	長崎県科学技術振興会議（平成10年10月～）
熊本県	熊本県科学技術会議（平成11年9月～）
大分県	大分県科学技術振興指針検討委員会（平成14年6月～平成15年3月）
宮崎県	宮崎県科学技術会議（平成13年8月～）
鹿児島県	鹿児島県科学技術振興推進会議（平成15年4月～）
沖縄県	沖縄県学術振興協議会（平成7年1月～平成19年3月）→沖縄県科学技術会議（平成20年1月～平成21年12月）
川崎市	川崎市イノベーション推進会議（平成15年8月～平成18年3月）
横浜市	横浜市産学連携推進会議（平成11年10月～平成15年3月～）
京都市	京都市産業科学技術振興計画策定委員会（平成17年8月～平成19年6月）→京都市産業科学技術推進委員会（平成19年7月～）
大阪市	大阪市科学技術振興有識者会議（平成20年7月～）
広島市	広島市科学技術顧問会議（平成15年10月～）
北九州市	北九州市科学技術振興会議（平成14年11月～平成16年3月）
福岡市	福岡市科学技術振興ビジョンアドバイザー会議（平成13年9月～14年6月）

第2-3-16表 地方公共団体における科学技術振興指針等の策定状況

都道府県名	科学技術振興指針等（策定期間）
北海道	北海道科学技術振興指針（平成12年3月～）→（北海道科学技術振興条例（平成20年4月））→北海道科学技術振興戦略（平成20年8月～平成25年3月）
青森県	青森県産業科学技術振興指針（平成10年12月～平成19年3月）
秋田県	秋田県科学技術基本構想（平成12年6月～）
岩手県	岩手県科学技術振興推進指針（平成2年5月～平成12年10月）→新・岩手県科学技術振興指針（平成12年11月～）
宮城県	宮城県科学技術振興指針（平成11年3月～）
山形県	山形県科学技術政策大綱（平成11年度～平成17年度）→やまがた科学技術政策大綱（平成18年度～平成27年度）
福島県	福島県科学技術政策大綱（平成14年3月～）
茨城県	茨城県科学技術政策大綱（平成6年3月～平成17年2月）→茨城県科学技術振興指針（平成17年3月～）
栃木県	栃木県科学技術振興指針（平成10年12月～）
群馬県	群馬県科学技術振興指針（平成11年3月～）
埼玉県	埼玉県第1期科学技術基本計画（平成10年2月～平成19年3月）→埼玉県第2期科学技術基本計画（平成19年4月～平成24年3月）
千葉県	千葉県科学政策大綱（平成8年2月～）
東京都	東京都産業科学技術振興指針（平成16年2月～平成21年3月）→東京都産業科学技術振興指針（改訂版）（平成20年4月～平成25年3月）
神奈川県	神奈川県科学技術政策大綱（平成2年5月～平成8年12月、平成9年1月～平成14年2月、平成14年3月～平成19年1月、平成19年2月～）
新潟県	新潟県科学技術大綱（平成10年3月～）
富山県	富山県科学技術プラン（平成3年10月～平成13年3月）→新富山県科学技術プラン（平成13年度～平成22年度）→新富山県科学技術プラン（改訂版）（平成19年度～平成27年度）
石川県	石川県産業科学技術振興指針（平成11年2月～平成17年2月）→石川県産業革新戦略（平成17年3月～）
福井県	福井県科学技術振興指針（平成10年1月～平成17年2月）→最先端技術のメッカづくり基本指針（平成17年3月～）
山梨県	山梨県科学技術政策大綱（平成4年3月～）/科学技術振興やまなしプラン（平成11年3月～平成20年2月）→やまなし科学技術基本計画（平成20年3月～平成25年3月）
長野県	長野県科学技術産業振興指針（平成12年4月～）
岐阜県	岐阜県科学技術基本戦略（平成9年3月～平成14年2月、平成14年3月～平成19年2月）→ぎふ科学技術振興プラン（平成19年3月～平成24年2月）
静岡県	静岡県科学技術振興ビジョン（平成12年2月～平成22年3月）
愛知県	愛知県科学技術推進大綱（平成11年3月～平成23年3月）/第1期愛知県科学技術基本計画（平成11年3月～平成18年3月）→第2期愛知県科学技術基本計画（平成18年4月～平成23年3月）
三重県	三重県科学技術振興ビジョン（平成11年7月～）
滋賀県	滋賀県科学技術政策大綱（平成7年3月～、平成16年10月～）
京都府	京都産業技術振興構想（平成7年2月～）
大阪府	大阪府研究開発大綱（昭和63年3月～平成10年2月）→大阪府産業科学技術振興指針（平成10年3月～平成18年2月）→大阪都市圏における科学技術推進戦略（平成18年3月～）
兵庫県	兵庫県科学技術政策大綱（平成3年3月～平成10年2月）→新・兵庫県科学技術政策大綱（平成10年3月～）
奈良県	奈良県科学技術振興指針（平成15年4月～平成20年3月、平成20年4月～）
和歌山県	和歌山県科学技術振興ビジョン（平成12年3月～）
鳥取県	鳥取県における科学技術振興に関する検討報告（平成10年3月～）
島根県	島根県科学技術振興指針（平成11年3月～）
岡山県	岡山県科学技術振興指針（平成10年3月～）
広島県	広島県における科学技術振興の基本方向（平成5年11月～）
山口県	山口県科学技術振興指針（平成6年3月～）
徳島県	徳島県科学技術振興ビジョン（平成11年3月～平成19年3月）→徳島県科学技術振興計画（平成20年12月～平成25年3月）
香川県	香川県科学技術振興ビジョン（平成8年3月～平成13年3月、平成13年3月～平成18年3月）
愛媛県	愛媛県科学技術振興指針（平成13年3月～平成19年5月改定～）
高知県	高知県科学技術振興指針（平成10年3月～）
福岡県	科学技術立県ふくおか創造指針（平成11年3月～）
佐賀県	佐賀県科学技術振興ビジョン（平成9年3月～）
長崎県	長崎県科学技術振興ビジョン（平成10年6月～）
熊本県	熊本県科学技術振興指針（平成11年5月～平成16年2月、平成16年3月～平成20年）
大分県	大分県科学技術振興指針（平成15年4月～平成25年3月）
宮崎県	宮崎県産業科学技術振興指針（平成13年3月～）
鹿児島県	鹿児島県科学技術振興指針（平成15年3月～）
沖縄県	沖縄県科学技術振興大綱（平成12年2月～平成17年7月）→沖縄県科学技術振興指針（平成17年～平成23年）/沖縄科学技術推進計画（平成20年3月～平成23年）
札幌市	札幌市科学技術振興ビジョン（平成16年6月～）
川崎市	川崎市科学技術振興指針（平成17年3月～）
横浜市	横浜市科学技術振興指針（平成11年8月～）

都道府県名	科学技術振興指針等（策定期期）
京都市	京都市スーパーテクノシティ構想（平成14年3月～平成22年）/京都市産業科学技術振興計画（平成18年10月～平成22年）
大阪市	大阪市科学技術振興指針（仮称）（平成21年3月策定予定）
広島市	広島市科学技術政策大綱（平成15年6月～）
北九州市	北九州市科学技術振興指針（平成15年8月～）
福岡市	福岡市科学技術振興ビジョン（平成14年6月～）

第3期科学技術基本計画では、地域イノベーション・システムの構築と活力ある地域づくりのため、地域のイニシアティブの下で行われているクラスター形成活動への競争的な支援をするとともに、地域における科学技術施策の円滑な展開のため、関係府省間の縦割りを排し、府省間連携の強化を図ることとしている。

ここでは、国が実施している地域における科学技術振興を支援する諸施策を中心に概観する。

### （1）地域クラスターの形成

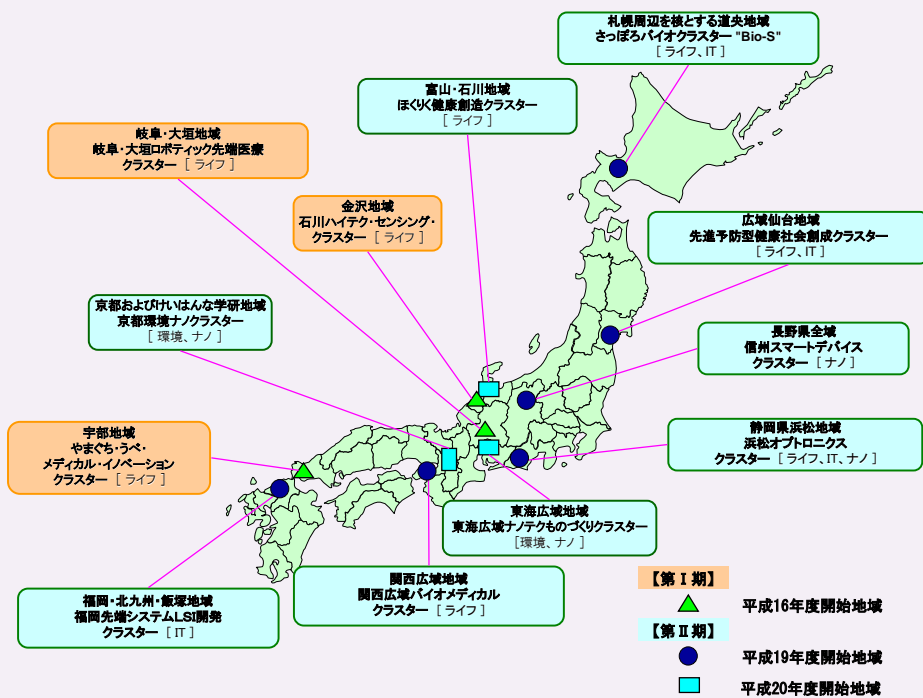
#### （知的クラスターの形成に向けた取組）

##### ① 世界レベルのクラスターの形成に向けた取組

文部科学省では、平成14年度から「知的クラスター創成事業（第Ⅰ期）」を実施しており、平成20年度は、全国3地域において事業を実施し、平成20年度をもって全18地域の事業がすべて終了した。

平成19年度から、これまでの「知的クラスター創成事業（第Ⅰ期）」の成果を踏まえ、地域の自立化を促進しつつ、「選択と集中」の視点に立ち、世界レベルのクラスター形成を強力に推進する「知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）」を開始し、平成20年度には3地域を新たに採択した（第2-3-17図）。

第2-3-17図 知的クラスター創成事業（第Ⅰ期、第Ⅱ期）実施地域



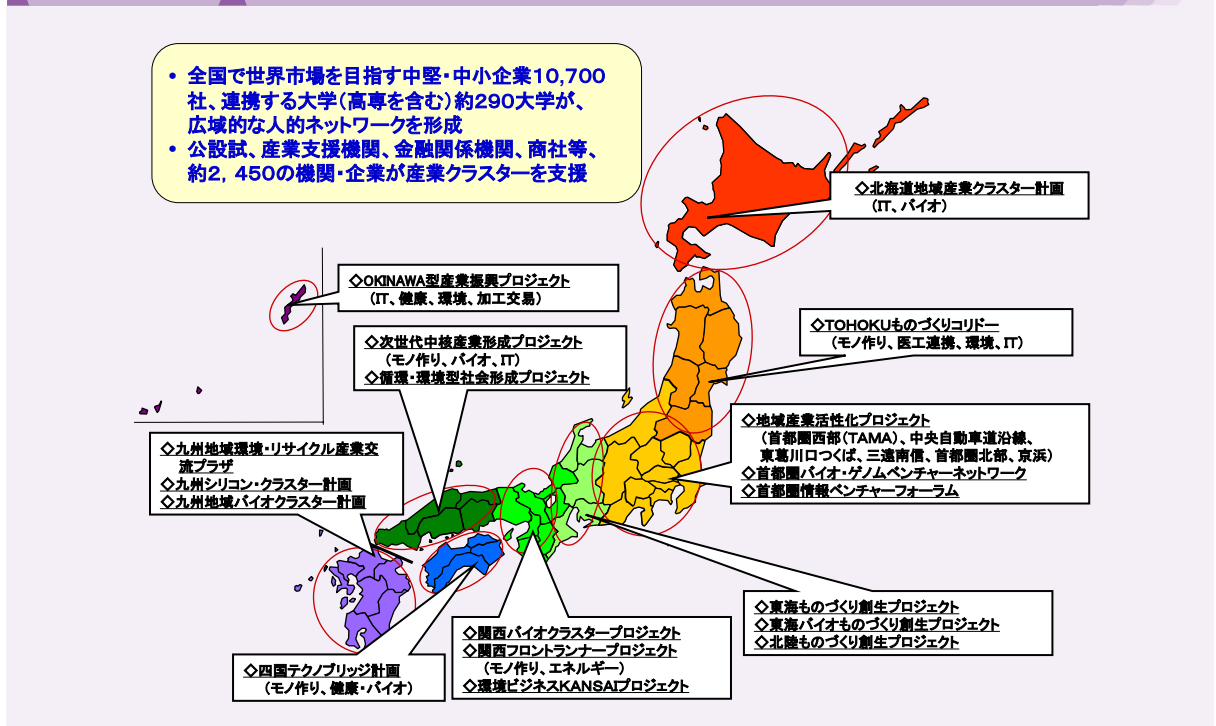
② 地域の特色を活かした強みを持つクラスター形成に向けた取組

文部科学省では、地域の個性発揮を重視し、大学等の「知恵」を活用して新技術シーズを生み出し、新規事業等の創出、研究開発型の地域産業の育成等を目指す「都市エリア産学官連携促進事業」を平成14年度から実施している。「一般型」と「発展型」の2つの類型で事業を実施しており、「一般型」の事業終了地域のうち、特に優れた成果を上げた地域について「発展型」として展開している。平成20年度までに延べ80地域で実施している。

(産業クラスター<sup>1</sup>の形成に向けた取組)

経済産業省では、「産業クラスター計画」として、各地域経済産業局自らが結節点となって、世界市場を目指す地域の企業や大学等から成る産学官の広域的な人的ネットワークを形成するとともに、地域関連施策を総合的・効果的に投入することにより、世界に通用する新事業が次々と展開される産業集積の形成を目指している。具体的には、全国18のプロジェクトで、約1万700社の世界市場を目指す中堅・中小企業と、大学、公設試験研究機関、産業支援機関、金融関係機関及び商社等の約2,450の産業クラスターサポーターとが広域的な人的ネットワークを形成し、産学官の間で流通する情報の質・量を格段に高め、技術・経営情報・販路等の経営資源を補完するとともに、地域の特色を活かした技術開発の支援を実施している。産業クラスター施策は、これまでにプロジェクトごとに推進組織が立ち上がり、産学官のネットワーク形成を促進している(第2-3-18図)。また、推進組織のほか、特定の地域・分野における人的ネットワーク形成によって新事業創出を支援する機関(拠点組織)に対する助成を行うとともに、クラスター活動を総合的にコーディネートするクラスター・マネージャーの配置等を行っている。

第2-3-18表 産業クラスター計画(第II期) 18プロジェクト



1 産業クラスター：大学等の公的研究機関と周辺企業との間の技術革新に加え、より広域的に大学等と企業の間や企業同士の連携を図ることにより、新たな事業活動が生み出される産業集積をいう。

(2) 地域における科学技術施策の円滑な展開

文部科学省では、地域の大学等を中心とした産学官共同研究等を推進し、新技術シーズの創出を図ることとしており、経済産業省では、企業を中心とした実用化技術開発等の産学官連携事業等を推進し、新規事業分野の開拓、新規創業、新製品の創出を図ることとしている。

両省では、協力して地域における産学官連携体制の整備の促進や、新技術シーズの提供、マーケットニーズの研究開発へのフィードバック等を行っている。

具体的には、各地域において、両省の関係者の情報共有・意見交換の場の設置や両省の事業の合同成果発表会を実施しているほか、平成20年度は、クラスター政策の推進方を議論するシンポジウムと全国のクラスターの成果の展示を行う「クラスタージャパン2008」を横浜で開催するとともに、地域が目指すクラスター形成のための戦略等について議論する「地域クラスターセミナー」を3地域で開催した。

また、両省のみならず関係府省間においても、総合科学技術会議の「地域科学技術クラスターPT」や「地域科学技術に係る地域ブロック協議会」等を通じて、密接な連携が図られている。

(様々な地域科学技術振興施策)

地域における科学技術の振興を図るため、関係府省等で様々な施策等が講じられている(第2-3-19表)。以下、その主なものを紹介する。

第2-3-19表 地域科学技術の振興に関する主要な施策

府省名、関係機関名	事 項	施 策 の 概 要
総務省	戦略的情報通信研究開発推進制度(地域ICT振興型研究開発)	地域に根ざした新規産業の創出、地場産業の振興や地域社会の活性化等に貢献する情報通信分野の研究開発を行う中小・中堅企業と大学等との共同研究を推進する。
文部科学省 科学技術・学術政策局	知的クラスター創成事業(第I期・第II期)	地方自治体の主体性を重視し、知的創造の拠点たる大学、公的研究機関等を核とし、関連研究機関、研究開発型企業等による国際的な競争力のある技術革新のための集積(知的クラスター)の創出を目指す。
	都市エリア産学官連携促進事業	地域の主体性の下、大学等の「知恵」を活用して、新技術シーズを生み出し、新規事業等の創出、研究開発型の地域産業の育成等を図るとともに、自律的かつ継続的な産学官連携基盤の構築を目指す。
	地域イノベーション創出総合支援事業(科学技術振興機構事業)	全国に展開しているJSTイノベーションプラザやイノベーションサテライトを拠点として、自治体、経済産業局、JSTの基礎研究や技術移転事業等との連携を図りつつ、シーズの発掘から実用化に向けた研究開発を切れ目なく行うことにより、地域におけるイノベーション創出を総合的に支援する。「重点地域研究開発推進プログラム」及び「地域結集型研究開発プログラム」から構成され、これらの有機的連携による地域イノベーションの創出を目指す。
農林水産省 農林水産技術会議 事務局	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	農林水産業・食品産業の発展や地域の活性化などの農林水産政策の推進及び現場における課題の解決を図るため、実用化に向けた技術開発を提案公募方式により推進する。
経済産業省	地域イノベーション創出研究開発事業 地域イノベーション創出共同体形成事業	地域の新産業創出のため、最先端の技術シーズを用いた産学官の共同研究体による「農商工連携」分野等の実用化研究開発を実施する。 地域の中堅・中小企業の技術的課題の解決や試験機器不足等の問題に関し、地域のイノベーションを担う研究機関等が協働してワンストップで支援を行う体制を整備する。

府省名、関係機関名	事 項	施 策 の 概 要
環境省 総合環境政策局	公害防止等試験研究費(地域密着型環境研究)	地域におけるニーズが高く、地域環境の特性に応じた検討が必要な研究課題について、国立試験研究機関及び独立行政法人試験研究機関と公設試験研究機関の共同研究を実施する。
	環境技術開発等推進費(戦略一般研究のうち地域枠)	地域における研究開発を重点的に推進することにより、先進的な環境技術の具体的な開発・普及や地域環境ビジネスの振興を図るため、地域の独自性・特性を活かした研究開発課題を実施する。
	地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業	地域における産学官連携による環境技術開発の基盤整備を図るため、モデル地域において①地域における環境技術開発人材ネットワークの形成、②地域の資源を活かした産学官連携による地域環境問題の解決と地場産業を活かした環境技術開発、③成果の全国への普及、を実施する。

### ① 総務省

戦略的情報通信研究開発推進制度のうち地域ICT振興型研究開発において、地域に根ざした新規産業の創出、地場産業の振興や地域社会の活性化等に貢献する情報通信分野の研究開発を行う中小・中堅企業と大学等との共同研究を推進している。

### ② 文部科学省

科学技術振興機構の「地域イノベーション創出総合支援事業」において、全国に展開しているJSTイノベーションプラザやイノベーションサテライト（各全国8か所）を拠点として、科学技術コーディネータ等によるきめ細かいサポートの下、シーズの発掘から実用化に向けた研究開発を切れ目なく行うことにより、地域におけるイノベーション創出を総合的に支援している。

### ③ 農林水産省

新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業において、地域における自由な発想を活かして、地域の活性化や生産現場等の技術的課題の解決につながる研究タイプを設定し、都道府県の試験研究機関や地域の大学を中心とした産学官連携による研究開発を推進している。また、農林水産業・食品産業の発展、地域経済の活性化に寄与することを目的に、各地域でNPO法人等が組織されており、これらの組織と連携・協力して、地域における農林水産・食品分野の先端技術の振興を図っている。

### ④ 経済産業省

地域において新産業の創出に貢献し得るような最先端の技術シーズを基に、産学官を組み合わせた共同研究体が行う「農商工連携」分野等の実用化研究開発を実施している。また、地域の中堅・中小企業の技術的課題の解決や試験機器不足等の問題に関し、地域のイノベーションを担う研究機関等が協働してワンストップで支援を行う体制を整備している。

産業技術総合研究所においては、地域中小企業のニーズ等を把握している公設試験研究機関の研究者を招へい（平成20年度18名）するとともに、必要に応じて中小企業技術者と連携し、共同研究事業の中で地域中小企業が抱える技術課題の解決を図っている。

### ⑤ 国土交通省

安全・安心な社会の実現、環境問題への対応、国際競争力の強化等に資する各種研究開発について産学官の連携促進と研究成果の一層の活用を図るため、地方における産学官の関係者と国土

交通省及び関連の研究機関が一堂に会し、国土交通省の先進的な研究成果、知的財産等を紹介するとともに、直接対話を行う場として、第6回国土交通先端技術フォーラムを平成20年6月に札幌市で開催した。

⑥ 環境省

地域においてニーズが高く、地域環境の特性に応じた検討が必要な研究課題について、国立試験研究機関及び独立行政法人試験研究機関と公設試験研究機関との共同研究を行う地域密着型環境研究を実施している。また、地域における研究開発を重点的に推進することにより、先進的な環境技術の具体的な開発・普及や地域環境ビジネスの振興を図るため、環境技術開発等推進費の戦略一般研究において、地域の独自性・特性を活かした研究開発課題枠（地域枠）を設定している。さらに、モデル地域において地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業を実施した。

(公設試験研究機関の研究開発・技術支援機関としての活動と機能の強化)

各府省において公設試験研究機関を対象とした施策が行われている。概要は第2-3-20表のとおりである。

第2-3-20表 公設試験研究機関の研究開発・技術支援機関としての活動と機能の強化

府省名	施策の概要
総務省	都道府県の工業技術センター、衛生研究所、農業試験場、畜産試験場、水産試験場等の公的試験研究機関における研究開発等の活動経費に対し、地方交付税措置を講じている。
農林水産省	次の事業を実施し、県等の試験研究に対する支援を行った。 都道府県の試験研究機関が国の試験研究の一環として実施する委託事業 ・品種改良試験 ・重要課題対応試験
環境省	・地方公共団体（都道府県、市）の環境研究所との共同研究の推進により地域の環境の保全、改善に貢献している。 ・環境調査研修所において国及び地方公共団体職員等に対し、環境分析の技術の習得を目標に研修を実施している。

(地域間の連携や各種交流)

国と地方公共団体、地域間の連携や各種交流を図るため、次の施策等を講じている。

① 財団法人全日本地域研究交流協会における研究交流事業等

財団法人全日本地域研究交流協会は、地方公共団体の出せん金拠出により、研究交流をはじめ、地域の科学技術振興を支援することを目的として、平成4年6月に設立されている。先端的研究や基礎的研究に地域が取り組む際の各種研究支援事業や全国規模の研究交流事業が展開されている。

② 産業技術連携推進会議

産業技術の向上を図ることを目的として昭和29年に設置された。現在は公設試験研究機関、自治体、経済産業省及び産業技術総合研究所の協力体制の下、6技術部会、8地域部会、8地域産業技術連携推進会議から構成されており、試験研究の効果的推進に加え、地域イノベーション創



出共同体形成事業の受け皿になるなど、企業等への技術開発支援等を通じ我が国産業の発展及びイノベーションの創出に貢献する事業を実施している。

### (研究開発拠点の整備)

国土形成計画<sup>1</sup>において、「筑波研究学園都市及び関西文化学術研究都市の集積を始めとして、大学、試験研究機関等は重要な知的・人的資源であり、我が国全体の発展に貢献するよう活用する」とされている。

#### ① 筑波研究学園都市

本都市は、筑波研究学園都市建設法（昭和45年法律73号）に基づき、我が国における高水準の試験研究・教育の拠点形成と東京の過密緩和への寄与を目的として建設されており、国等の試験研究・教育機関等31機関のほか、多くの民間研究機関が立地しており、研究交流の推進や国際的研究交流機能の整備等の諸施策を推進している。

#### ② 関西文化学術研究都市

本都市については、関西文化学術研究都市建設促進法（昭和62年法律72号）に基づき、我が国及び世界の文化・学術・研究の発展並びに国民経済の発展に資するため、その拠点となる都市の建設を推進している。平成20年末現在の立地施設数は110を超え、多様な研究活動等が展開されている。

## 5 研究開発の効果的・効率的推進

### (1) 研究費の有効活用

#### (研究費配分における無駄の徹底排除)

文部科学省では、公的研究費の不正な使用を防止するためには、研究機関における研究費の管理・監査の体制の一層の整備が必要であるとの認識の下、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）に基づく体制整備等の実施状況報告書の提出を求め、平成20年11月には約1,600機関より提出があり、分析を行っている。また、ガイドラインに基づく体制整備等の現状、実態を把握することを目的とした現地調査の実施、ガイドラインの趣旨の理解を促進するための研究会の開催、外部有識者で構成された「研究機関における公的研究費の管理・監査に関する検討会」の開催などにより、公的研究費の不正な使用の防止に努めることとしている。

また、各配分機関では、研究費配分の不合理な重複や研究費の過度の集中を排除するため、府省共通研究開発管理システム[e-rad (URL: <http://www.e-rad.go.jp/>)]を積極的に活用した。



府省共通研究開発管理システム  
(e-Rad) トップページ

<sup>1</sup> 「国土形成計画（全国計画）」（平成20年7月4日閣議決定）